

2012年3月20日

「エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議」 設立趣意書

東日本大震災から見えてきたこと

東日本大震災の原発事故を機に私たちは多くの犠牲を代償に、エネルギーのことに正面から向き合うこととなりました。

ともすれば、エネルギー、特に産業の米と言われる電力について、その供給体制に何の疑問も持たず、電気料金さえ支払っていれば欲しいだけ手に入るものだと思ってきましたし、その安定的な供給も当たり前だと享受してきました。しかし、今回の事故でそうではないことに否応無く気づかされたました。電力源としての原発の安全性、安定性、コストなどについて、その危うい実態を知ることになりました。そこで学んだことは、原発は安全でも安定でも安価でもない上に加えて、この国の経済の健全な成長と地域の発展に妨げになるということです。そして、中央は地方の犠牲の上に存立していることも明らかになりました。

いわゆる「経済界」の意見の妥当性

メディアを通じてよく聴くのは、「経済界」の意見として「原発がないと電気が足りなくなり、日本の産業は空洞化し、GDPが下がり、経済が沈み、豊かな生活ができなくなり、皆さん不幸になる。だから、原発はこれからも必要だ。」という言い分です。

冷静になって考えてみましょう。

どんな商売でも（一部の軍事産業や一時的ないわゆる軍需という特需を除いて）、普通に屋外を歩いて、普通に水が飲めて、普通に深呼吸できるからこそ、おいしいものを食べに行こうとか、新しい服を買いに行こうとか、旅行に行こうとかなるわけで、経済活動の前提条件は、世の中が安全、安心であることではないでしょうか。毒マスクをし、線量計を携帯し、四六時中ビクビク怯えながらの暮らしの中で、GDPとか経済成長とか何の意味があるのでしょうか。それが今、福島では現実になっているのです。安心、安全な暮らしがあつてこそ「経済」であることを肝に銘じなくてはなりません。

GDPの大きさイコール豊かさであるという思い込みへの反省の声も急速に高まっています。今一度、私たちのいのちは何によって支えられているのかを真剣に考えなくてはならないと思います。

さらに GDP と電力の関係についても言及すれば、過去 20 年間、この国の電力の使用量は 3 割増えているにも拘わらず、生活実感を表現すると言われている経済指標のひとつである名目 GDP はその間 480 兆円でずっと変っていないのです。豊かさの指標であると考えられてきた GDP と電力の関係も疑ってみる必要があります。

次に産業の空洞化についても考えてみましょう。企業がその事業の拠点を海外へ移すという決断をするのはどういう理由からでしょう。円高、労働力、市場などその要因は、業種業態あるいは企業ごとに千差万別です。空洞化は様々な要因が複雑に絡み合って起こることで、全てを電力のせいにする議論には恣意的なものを感じざるを得ません。

製造業の工場生産額に占めるエネルギーコストは業種によっても異なりますが、2~7%とされています。その内電気の比率は半分程度とすると、仮に電気料金が 10%上がったとしても総コストに与える影響は 0.1%~0.3%とかいうレベルです。企業経営者なら容易に判ると思いますが、そのレベルでコストが上がったからと言って工場を海外に引っ越すでしょうか。慣れない海外での事業展開のリスクと天秤にかけた時、どんな判断をしますか。そもそも、わが国以外で電力の安定供給（切断や電圧変動のない電力供給）が存在する国とは一体どのくらいあるのでしょうか。

更に、こうした海外移転の経営判断は、国内での雇用を放棄するという重大な意味を持つことも経営者として強く認識しなくてはいけないと思います。

原発の根本的な問題

今回の原発事故は人災だと言われます。確かに人類が引き起こした事故という意味では人災ですが、その表現は多くの場合、異なる意味で使われています。今までのやり方に不備があったから、それを修正すれば大丈夫。あるグループの人たちのミス・怠慢だから人を変えれば大丈夫と言っています。本当にそうでしょうか？ 未だ事故の真因が解明されていないというのに、どうしてそう結論付けることができるのでしょうか。人智を超えた未熟な技術と断ざるべきではないでしょうか。

私たちはそう思いませんが、仮に百歩譲って原発の稼働の安全性が担保されたとしましょう。しかし、最後まで残るのは使用済み核燃料の問題です。

原発を推進する人たちは言います。原発の使用済み燃料は高速増殖炉、プルサーマルで完全なサイクルができるから夢のエネルギーだと。20 年前に動いているはずのもんじゅが彼らが言うように 2050 年に動くという言葉信じることが難しいです。日本以外の他の国では、すでに諦めて、最終的にはガラスで覆って地下深く埋めるしかないという結論になっています。認めていないのは我が国だけです。何故でしょうか。今このサイクルの破綻を認めてしまうと彼らの論理は根底から崩壊してしまうからです。

この状況でいくらお金を積まれても、自分の家の裏庭に引き取って埋めてあげますよという自治体が出てくるはずはないでしょう。原発を作った時と同じように地元にくらましのお金をばら撒いてお金の力で引き受けさせようというのでしょうか。

いずれにしても、何万年という単位でその毒性が消えないものを何世代 いや何千、万世代に残し、問題を先送りすることは人として、生き方としていかなものだろうかと思うしだいです。私たちが次代に残すべきは、どうしようもない核のゴミなどはなく、夢や希望ではないのでしょうか。

新しいフロンティアへ

今回の震災から学んだこととして多くの方々が挙げるのは、人と人とのつながり、それも顔の見える関係の大切さです。例えば、被災地への物資支援においてもボランティア活動においても、今まで高度成長を支えてきた中央集権的なしくみが今、限界を示し、それだけでは問題が解決しないことが露呈しました。そこで、力を発揮しているのは、顔の見える人間関係をベースにしたピンポイント型、あるいは独立型の活動としくみです。

それはこの原発に端を発したエネルギーの問題についても当てはまります。電力会社と巨大企業を中心とした中央集権的なしくみの危うさが露呈した今、顔の見える関係をベースにした地域自立型のしくみを併せ持つことが必要です。それぞれの地域でその地域の特性を活かした再生可能エネルギーによるエネルギー自給に挑戦すべきと考えます。

この国には資源がないと言われます。しかし、技術の進歩とともに何が資源かは変わってきます。確かに、石油、ウラン、天然ガスはありません。しかし、海も森も川も火山もあるこの国は自然エネルギーの宝庫です。そして、それらを安全に効率よく使う技術は実用化に向けて様々な形で、すでに多くの萌芽を見せています。それらの芽は中小企業が持っているケースが多く、残念ながら中小企業にはそれらを実用レベルまで持ち上げる資金力やヨコにつないでシステム化する力が足りないのです。今まではほとんど全ての資金的なものも含めたサポートは原発とその周辺に行ってしまうています。それらを再生可能エネルギー技術の実用化とそのため頑張る中小企業に向ければ、あっという間に完成度の高い実用システムができるはずです。そうすることで、地域の中小企業に仕事が廻る可能性があります。新たな雇用を生む機会にもなります。従来の下請けとは異なる、自立型の事業が創出されるフロンティアが生まれるのではないのでしょうか。

一基何千億円という巨額の投資が必要な原発に直接的に関われる企業はそう多くはありません。地域の中小企業には廻ってくるのは下請けの下請け、孫請けの孫請けといった価格発言権すらないような仕事だけです。再生可能エネルギーは比較的に小資本で取り組めるので、地域の中小企業に参入の機会が巡ってきます。また、海外の発展途上国のエネルギー体制構築には有効かつ適切な方法であることも特筆しておくべきことと考えます。

地域でエネルギーの自給のための会社を起こすことで地域の人々の意識と行動が変わる可能性があります。その会社は地域の企業も住民も関われる形態が望ましいと考えます。それによって今までは「他人ごと」であったエネルギーのことが「自分ごと」になります。

そして、自分の地域にどんな資源があるか真剣に考え調べるようになるはずで、大都市へ向かっていた意識・関心が自分の地域に向くようになります。

まちづくりも変わってくるはずで、地域でエネルギーを手がけることで、地域に仕事が発生し、地域でお金が廻り始めます。

今までは、お金は電力料金あるいは税金として全て中央へ集められ、様々な経路を経て、地域には補助金、交付金（特に原発所在地へ）として戻ってきます。そして、一部は前述の原発を維持するために、毎年数千億の単位で使われています。

お金を牛耳って、それを配分することで自らの存在価値を示してきた国と、それをいただくための政策に四苦八苦してきた地方公共団体との関係も変わるでしょう。

自らの地域に関心を持ち、地域の課題に自分ごととして積極的に関わり、顔の見える人間関係を大切にしつつ、お金を廻していく。こういう小さくとも確かな循環が日本各地で起こり廻り始めることで、この国のあり様を変えることにつながる。エネルギーのことはエネルギーにとどまらない広がりのある話なのです。

図らずも震災に対する被災者の皆さんの秩序ある尊厳ある行動が世界中から賞賛を受けました。1億2千万人という大きな数の日本人が、自然に恵まれたこの国で平和に安心して経済を廻して豊かに暮らす姿こそ、わが国が世界に発信すべき姿ではないでしょうか。そして、そのノウハウこそ、世界に向けて日本が売り出すべき「商品」ではないでしょうか。決して原発などではないはずで、

世界、特にアジアの各国に先駆けて、経済、社会、環境等の諸問題を、痛みを感じながら経験してきた、いわば課題の先進国として、その経験から得た知見を活かし、アジアの隣人をはじめとする世界の国々の健全な発展に貢献することがわが国の役割であるべきでしょう。それはわが国の安全保障にも寄与することにもなるでしょう。

「経済」を問い直す

地域に生まれ、育ち、暮らす顔の見える人々とともに働き、地域に支えられ、地域を中心に活動している私たち中小零細企業が目指すべきは、かけがいのない自然の恵みの中で、生きとし生けるもの全てと共に生かし生かされ、全てのいのちが輝く生活の実現だと思います。私たちが日々悪戦苦闘している商売という経済活動はそのための便法に過ぎません。

今、私たちは、「経済」という言葉の定義をやり直さないとならないのかも知れません。経済とは、単なるお金のやりとりとその周辺での出来事だけを指すのではなく、本来は「経世済民」、つまり、世の中をよくしていくための営みのはずです。そのための道具であるお金をいかに上手に使っていくかという観点でお金というものを捉え直していかなくてはならないのだと思います。経済を生産、分配、消費として捉えた古典派経済学に代表される西洋的伝統での定義に対しての、天下を治め、民を救うと捉えた東洋的伝統での定義に立ち戻ることだと思います。

本来お金とは人と人をつなぐ道具でしかなかったはず。それがいつしかお金を持つことが目的化し、お金のある所・人が価値があり、そうでない所・人は価値がないということになってしまいました。それがお金をとても冷たいものにしてしまいました。ある地域を犠牲にして成り立つ原発のロジックを成立させるために使われてきたいわゆる原発マネーはその最たるものかも知れません。ここで今一度、お金の本来の役割を取り戻させ、温かく顔の見えるものにすることが必要です。

お金は重要です。しかし、お金のものさしに加えて、もうひとつのものさし＝「いのちのものさし」が本当に必要な時代になったということでしょう。

お金の奪い合いにつながる狭い意味での経済ではなく、もっと広い意味で経済を捉えていくことが必須だと思います。そのことで、この行き詰まり感から脱却し、懐かしく明るい未来が描けるように思います。企業経営者として企業経営のあり方を再検証することが求められていると言えます。

経営者としての新たな実践

そうすることで、先に述べた「経済界」の主張は当たらないことが明白になるはずです。小さく微力かも知れませんが、同じ「経済界」にいる「経済人」として考え、発言し、行動してまいりたいと思います。

私たちが具体的に取り組むべきは、単なる反原発運動ではなく、原発がないほうが健全な国・地域づくりができるという対案を示し、それを実践していくことだと思っております。そのひとつは地域でのエネルギー自給のしくみを、最初は小さくともいいから、同時多発的に実現させることであり、そのための活動をしてまいります。たくさんの小さな循環を起こし、そのネットワークを創っていくこと。いわば「実践のネットワーク」。それが私たちの役割だと任じています。

エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議

2012年4月～2013年3月・活動計画

地域でのエネルギー自給体制を実現するために…

1. 各地での取り組みに関する情報の収集と共有（対象：会員）

- ・全国各地で計画中あるいは進行中の再生可能エネルギーを中心としたエネルギー自給の取り組みに関する情報を会員から収集し、データベース化し、WEBサイト上にて会員間で共有できるしくみを立ち上げる。
- ・詳細の事業情報の、検索機能の付いたデータベース化は将来的に検討することとし、まずは、事業概要を掲載したフェースシートでのしくみを立ち上げる。
フェースシートには、事業名称、地域名、事業主体、事業の概略（200～400文字程度）、連絡先等を記載し、それを見て興味を持った会員はその連絡先に連絡し、詳細情報をもろうというようなしくみを想定する。
- ・会員がフェースシートのフォーマット（入力フォーマット）に書き込んで事務局へメール送信することで情報を収集する。

2. 行政の施策についての勉強会の開催（対象：会員）

- ・上記1. に基づき、各地のエネルギー自給の取り組みの紹介、及び環境省等からの講師派遣を受け、「グリーンニューディール基金」等の助成メニューについての説明・意見交換等を行う勉強会を開催する。
- ・月1回ペースで全国9箇所で開催予定。（場所、日程は今後の調整に依る。）
- ・対象は原則、会員。（入会促進の機会にもしたいので、入会希望者も参加可とする。）
- ・全国各地でエコビレッジを実現することを目的に活動する「エコビレッジフォーラム」との共催も可能な限り検討する。

3. 先進地事例視察（対象：会員）

- ・再生可能エネルギーの地域での自給体制構築に向けての動きの実例について現地視察を行う。
- ・今年度2～3回程度実施予定。（時期と場所は今後の検討に依る。）

再生可能エネルギーについての正しい知識と認識を得るために…

4. WEB 上での勉強会の開催（対象：会員）

- ・再生可能エネルギーについての正しい基礎知識を習得するために、Eラーニング形式（WEB上の動画での講義・30分程度×3回程度のシリーズを予定）で行う。

5. 映画上映会の開催「第4の革命」<http://www.4revo.org/>（対象：会員と一般）

- ・再生可能エネルギーについての正しい知識の啓発を目的に、2009年のドイツ映画「第4の革命」の上映会を配給元のユナイテッドピープル社と連携して、全国複数箇所で開催する。
- ・イベントとして、ユナイテッドピープル社との交流会を6月6日（水）に、映画にも登場する電気自動車「テスラ」のショールーム（東京・青山）で開催し、上映会のPRをはかる。

情報やノウハウの共有…

6. 節電についての知恵・技術情報の共有（対象：会員）

- ・今夏(2012)に向けての節電の知恵とノウハウについての情報を収集し、WEBサイト上にて会員間で共有できるようにする。

7. WEB上にて新聞や雑誌の記事のクリッピングを共有

- ・本会議関連の記事、あるいは本会議の会員の参考になるとと思われる記事情報を収集し、WEB上で閲覧できるしくみを作る。
- ・具体的にはフェイスブックをエンジンとして活用。フェイスブック未参加の会員もWEBサイトのトップページから閲覧可能にする。記事はWEB上で時系列で並ぶので、検索は掲載・発刊時期の「年月」で行えるようにする。
- ・記事の収集に関しては、投稿権限者を世話役副代表とする。

8. 参考図書ライブラリーの設置（対象：会員）

- ・WEBサイト上で再生可能エネルギー、原発、経済のあり方等について当会の活動推進に資する図書を紹介する。
- ・当会アドバイザーに自書を推薦してもらい、ライブラリーに加える。

9. メルマガの配信 (対象：会員と一般)

・会員向けに複層（以下のようなグルーピングを予定）のメーリングリストを作り、何か動きがあるたびにリアルタイムに情報を発信する。

- 1) 会員（全国・地区）&アドバイザー
- 2) 世話役（全国・地区）
- 3) 世話役正副代表

・一般向けとして、まぐまぐ等を利用したメルマガを月1回程度配信する。

10. アドバイザーと世話役代表との対談の動画配信 (対象：会員と一般)

- ・月に1人ペースの程度で、世話役代表とアドバイザーの対談を動画／文字でWEB上で配信する。
- ・併せて、アドバイザーが持っているHP、ブログ、フェイスブック、ツイッターなどとリンクを貼り、アドバイザーの考えや知恵を共有する。

11. 世話役代表ブログを立ち上げ、細かい動きを発信 (対象：会員と一般)

- ・会の細かい動きを発信するために、世話役代表が、例えば、「どこの新聞の取材を受けた」とか「どこの会で講演をする・した」とかの情報をリアルタイムで発信する。

12. その他

- ・友好団体のからの情報（例えば、イベントの案内など）が来ることが予想されるので、適宜判断をし、上記9. を活用し配信する。

会議...

13. 総会の開催 2013年4月 (対象：会員)

- ・詳細の場所や日時については追々決定する。

14. 地区別世話役会の開催 (対象：会員)

- ・各地区の自主性を重んじつつ、上記1. と同日開催も想定。

今後(後期)に向けての検討課題...

1. 持続可能な企業経営と経済の実現のための調査研究と提言発信
2. 各地域での志民、行政、各種諸団体との連携、協議、情報交換と啓発活動
3. 積極的な意見発信
4. 法人化の検討

2012年9月 現在

エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議
アドバイザー名簿(敬称略)

<専門家>

石田 秀輝 (東北大)
佐藤 仁 (東京大)
米倉 誠一郎 (一橋大)
内山 節 (哲学者・立教大)
安田 喜憲 (国際日本文化センター)
藻谷 浩介 (日本政策投資銀行・日本総研)
神津 多可思 (埼玉大客員教授)
飯田 哲也 (環境エネルギー政策研究所)
野中 ともよ (ガイア・イニシアティブ)
亀山 秀雄 (東京農工大/HOPE80)
古沢 広祐 (国学院大)
河口 真理子 (大和総研)
原田 博夫 (専修大)
藤間 秋男 (藤間コンサツタンツ)
小宮 一慶 (小宮コンサルタンツ)
藤巻 幸夫 (株式会社シカタ)
稲本 正 (工芸家)
森 撰 (オルタナ編集長)
川上 毅 (上智大学大学院)
大和田 順子 (一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス共同代表)
大熊 孝 (大熊河川研究室&NPO新潟水辺の会)
守屋 輝彦 (神奈川県議会議員)
倉本 聰 (脚本家 NPO 法人 C・C・C 富良野自然塾 塾長)

<国会議員>

河野 太郎 (衆議院議員)
浅尾 慶一郎 (衆議院議員)
阿部知子 (衆議院議員)
福島みずほ (参議院議員)

<首長>

加藤 憲一 (小田原市長)
山口 昇士 (箱根町長)
田中 幹夫 (南砺市長)
西平 良将 (阿久根市長)
桜井 勝延 (南相馬市長)
三上 元 (湖西市長)
平井 信治 (鳥取県知事)
鈴木 英敬 (三重県知事)
阿部 守一 (長野県知事)